

平成 29 年 度

横浜市水道事業決算報告書その他財務諸表



## 目 次

	頁
1 平成29年度横浜市水道事業決算報告書 .....	84
2 平成29年度横浜市水道事業損益計算書 .....	88
3 平成29年度横浜市水道事業剰余金計算書 .....	90
4 平成29年度横浜市水道事業剰余金処分計算書 .....	92
5 平成29年度横浜市水道事業貸借対照表 .....	94
6 付 属 明 細 書	
(1) キャッシュ・フロー計算書 .....	97
(2) 収益費用明細書 .....	99
(3) 固定資産明細書 .....	114
(4) 企業債明細書 .....	116
7 平成29年度横浜市水道事業報告書 .....	122

# 1 平成 29 年度 横浜市

## (1) 収益的収入及び支出

### 収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	合 計
第1款 水道事業収益	円 85,608,159,000	円 0	円 0	円 85,608,159,000
第1項 営業収益	76,824,844,000	0	0	76,824,844,000
第2項 営業外収益	8,783,315,000	0	0	8,783,315,000

### 支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 増 減 用 額	地方公営企 業法第24条 第3項の規 定による支 出額	小 計
第1款 水道事業費用	円 77,106,841,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 77,106,841,000
第1項 営業費用	72,345,375,000	0	0	△ 67,158,000	0	72,278,217,000
第2項 営業外費用	4,676,466,000	0	0	67,158,000	0	4,743,624,000
第3項 特別損失	35,000,000	0	0	0	0	35,000,000
第4項 予備費	50,000,000	0	0	0	0	50,000,000

# 水道事業決算報告書

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
円 87,910,099,500	円 2,301,940,500	(うち、消費税及び地方消費税相当額 5,930,561,392円)
78,592,577,759	1,767,733,759	
9,317,521,741	534,206,741	

額		決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規 定による繰 越額	不 用 額	備 考
地方公営企 業法第26条第 2項の規定によ る繰越額	合 計				
円 0	円 77,106,841,000	円 75,898,548,466	円 0	円 1,208,292,534	(うち、消費税及び 地方消費税相当額 2,763,861,647円)
0	72,278,217,000	71,154,930,170	0	1,123,286,830	
0	4,743,624,000	4,743,618,296	0	5,704	
0	35,000,000	0	0	35,000,000	
0	50,000,000	0	0	50,000,000	

## (2) 資本的収入及び支出

### 収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額
第1款 水道事業 資本的収入	円 13,971,858,000	円 0	円 13,971,858,000	円 1,690,812,000
第1項 企業債	11,955,000,000	0	11,955,000,000	1,556,000,000
第2項 出資金	294,000,000	0	294,000,000	0
第3項 補助金	332,786,000	0	332,786,000	0
第4項 分担金及び負担金	1,372,884,000	0	1,372,884,000	134,812,000
第5項 その他資本的収入	17,188,000	0	17,188,000	0

### 支 出

区 分	予 算					地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	
第1款 水道事業 資本的支出	円 40,629,127,000	円 0	円 0	円 0	円 40,629,127,000	円 5,385,801,000
第1項 建設改良費	26,726,244,000	0	0	0	26,726,244,000	5,385,801,000
第2項 企業債償還金	13,573,745,000	0	0	0	13,573,745,000	0
第3項 投資	298,138,000	0	20,519,000	0	318,657,000	0
第4項 国庫補助金返還金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0
第5項 予備費	30,000,000	0	△ 20,519,000	0	9,481,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額29,792,972,272円は、当年度分損益勘定留保資金等15,807,327,432円

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
円	円	円	円	
0	15,662,670,000	11,116,035,908	△ 4,546,634,092	翌年度繰越額
0	13,511,000,000	8,918,000,000	△ 4,593,000,000	企業債 1,458,000,000円 分担金及び負担金 13,355,957円
0	294,000,000	294,000,000	0	計 1,471,355,957円
0	332,786,000	457,239,000	124,453,000	(うち、消費税及び地方消費税相当額 57,689,381円)
0	1,507,696,000	1,436,845,777	△ 70,850,223	
0	17,188,000	9,951,131	△ 7,236,869	

額		決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	円	
0	46,014,928,000	40,909,008,180	4,096,967,000	0	4,096,967,000	1,008,952,820	(うち、消費税及び地方消費税相当額 1,778,204,025円)
0	32,112,045,000	27,092,777,734	4,096,967,000	0	4,096,967,000	922,300,266	
0	13,573,745,000	13,497,573,722	0	0	0	76,171,278	
0	318,657,000	318,656,724	0	0	0	276	
0	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	
0	9,481,000	0	0	0	0	9,481,000	

、建設改良積立金取崩額10,290,655,840円及び繰越工事資金3,694,989,000円で補填した。

## 2 平成29年度横浜市水道事業損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	64,739,044,917		
	(2) 受託工事収益	241,420,722		
	(3) その他営業収益	<u>7,944,594,541</u>	72,925,060,180	
2	営業費用			
	(1) 原水費	2,529,739,306		
	(2) 浄水費	19,492,984,626		
	(3) 配水費	12,787,149,878		
	(4) 給水費	1,763,362,415		
	(5) 受託工事費	269,967,656		
	(6) 業務費	5,008,764,587		
	(7) 総係費	4,557,668,896		
	(8) 減価償却費	18,468,663,988		
	(9) 資産減耗費	<u>3,555,244,506</u>	<u>68,433,545,858</u>	
	営業利益			4,491,514,322
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	15,993,957		
	(2) 一般会計補助金	84,352,000		
	(3) 水道利用加入金	3,103,252,593		
	(4) 長期前受金戻入	5,319,934,749		
	(5) 雑収益	<u>534,745,229</u>	9,058,278,528	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,077,489,775		
	(2) 企業団補助金	18,000,000		
	(3) 減価償却費	25,960,800		
	(4) 資産減耗費	110,384,864		
	(5) 雑支出	<u>41,221,012</u>	<u>3,273,056,451</u>	<u>5,785,222,077</u>
	経常利益			10,276,736,399
	当年度純利益			10,276,736,399
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金 変動額			<u>10,290,655,840</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>20,567,392,239</u></u>





### 3 平成29年度横浜市

(平成29年4月1日から)

	資本金	剰			
		資本剰余			
		国庫県補助金	その他補助金	受贈財産評価額	保険差益
前年度末残高	304,705,757,331	19,339,810	120,000	2,342,347,006	1,190,589
前年度処分額	10,240,540,353	0	0	0	0
議会の議決による処分額	10,240,540,353	0	0	0	0
資本金への組入	10,240,540,353	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
処分後残高	314,946,297,684	19,339,810	120,000	2,342,347,006	1,190,589
当年度変動額	294,000,000	0	0	0	0
一般会計出資金の受入	294,000,000	0	0	0	0
建設改良積立金の取崩	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	315,240,297,684	19,339,810	120,000	2,342,347,006	1,190,589

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

# 水道事業剰余金計算書

平成30年3月31日まで)

(単位 円)

余 金				資 本 合 計
金	利 益 剰 余 金			
資本剰余金合計	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
2,362,997,405	8,785,463,943	21,936,844,027	30,722,307,970	337,791,062,706
0	11,696,303,674	△ 21,936,844,027	△ 10,240,540,353	0
0	11,696,303,674	△ 21,936,844,027	△ 10,240,540,353	0
0	0	△ 10,240,540,353	△ 10,240,540,353	0
0	11,696,303,674	△ 11,696,303,674	0	0
2,362,997,405	20,481,767,617	(繰越利益剰余金) 0	20,481,767,617	337,791,062,706
0	△ 10,290,655,840	20,567,392,239	10,276,736,399	10,570,736,399
0	0	0	0	294,000,000
0	△ 10,290,655,840	10,290,655,840	0	0
0	0	10,276,736,399	10,276,736,399	10,276,736,399
2,362,997,405	10,191,111,777	(当年度未処分利益剰余金) 20,567,392,239	30,758,504,016	348,361,799,105

## 4 平成29年度横浜市水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	315,240,297,684	2,362,997,405	20,567,392,239
議会の議決による処分数額	10,290,655,840	0	△ 20,567,392,239
資本金への組入	10,290,655,840	0	△ 10,290,655,840
建設改良積立金の積立	0	0	△ 10,276,736,399
処 分 後 残 高	325,530,953,524	2,362,997,405	(繰越利益剰余金) 0



## 5 平成29年度横浜市水道事業貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 円)

### 資 産 の 部

1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
ア 土 地	19,115,132,767	
イ 立 木	225,466,363	
ウ 建 物	30,409,458,943	
減価償却累計額	<u>△ 16,013,079,659</u>	14,396,379,284
エ 構 築 物	827,190,697,377	
減価償却累計額	<u>△ 397,640,085,913</u>	429,550,611,464
オ 機 械 及 び 装 置	73,748,169,505	
減価償却累計額	<u>△ 48,536,845,711</u>	25,211,323,794
カ 車 両 運 搬 具	655,395,633	
減価償却累計額	<u>△ 521,777,856</u>	133,617,777
キ 工 具、器 具 及 び 備 品	1,165,594,851	
減価償却累計額	<u>△ 857,575,896</u>	308,018,955
ク リ ー ス 資 産	449,315,780	
減価償却累計額	<u>△ 101,887,870</u>	347,427,910
ケ 建 設 仮 勘 定		<u>19,763,367,695</u>
有形固定資産合計		509,051,346,009
(2) 無 形 固 定 資 産		
ア 地 上 権	24,086,578	
イ 施 設 利 用 権	8,935,474,672	
ウ 建 設 仮 勘 定	94,841,035	
エ その他無形固定資産		<u>140,545,550</u>
無形固定資産合計		9,194,947,835
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
ア 出 資 金	75,605,202,641	
イ 破 産 更 生 債 権 等	7,096,492	
貸倒引当金	<u>△ 7,096,492</u>	0
ウ そ の 他 投 資	2,107,700,191	
減価償却累計額	<u>△ 707,497,366</u>	<u>1,400,202,825</u>
投資その他の資産合計		<u>77,005,405,466</u>
固定資産合計		595,251,699,310
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 ・ 預 金		
		35,233,841,805
(2) 未 収 金		
	8,345,603,111	
貸倒引当金	<u>△ 227,824,474</u>	8,117,778,637

(3) 貯 蔵 品		503,679,585	
(4) 前 払 費 用		10,713,520	
(5) 前 払 金		<u>1,748,274,900</u>	
流動資産合計			<u>45,614,288,447</u>
資産合計			<u>640,865,987,757</u>
<b>負 債 の 部</b>			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債		<u>143,298,789,063</u>	
企業債合計			143,298,789,063
(2) P F I 債 務			10,815,534,784
(3) リ ー ス 債 務			272,721,316
(4) 引 当 金			
ア 退職給付引当金		14,893,768,561	
イ 環境対策引当金		<u>107,376,408</u>	
引当金合計			<u>15,001,144,969</u>
固定負債合計			169,388,190,132
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債		<u>12,861,979,000</u>	
企業債合計			12,861,979,000
(2) P F I 債 務			710,754,574
(3) リ ー ス 債 務			102,610,012
(4) 未 払 金			16,426,084,529
(5) 前 受 金			85,453,266
(6) 前 受 収 益			21,922,554
(7) 預 り 金			4,874,366,534
(8) 引 当 金			
ア 賞与引当金		<u>1,005,625,937</u>	
引当金合計			<u>1,005,625,937</u>
流動負債合計			36,088,796,406
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
ア 国庫県補助金	11,009,207,225		
収益化累計額	<u>△ 2,740,757,973</u>	8,268,449,252	
イ 他会計補助金	1,183,257,667		
収益化累計額	<u>△ 1,054,644,538</u>	128,613,129	
ウ その他補助金	729,350,430		
収益化累計額	<u>△ 373,373,599</u>	355,976,831	

エ	工事負担金	142,425,265,268		
	収益化累計額	<u>△ 94,586,241,599</u>	47,839,023,669	
オ	受贈財産評価額	81,549,125,654		
	収益化累計額	<u>△ 51,113,986,421</u>	<u>30,435,139,233</u>	
	長期前受金合計		<u>87,027,202,114</u>	
	繰延収益合計			<u>87,027,202,114</u>
	負債合計			292,504,188,652
<b>資 本 の 部</b>				
6	資 本 金			315,240,297,684
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	ア 国庫県補助金		19,339,810	
	イ その他補助金		120,000	
	ウ 受贈財産評価額		2,342,347,006	
	エ 保 険 差 益		<u>1,190,589</u>	
	資本剰余金合計			<u>2,362,997,405</u>
(2)	利 益 剰 余 金			
	ア 建設改良積立金		10,191,111,777	
	イ 当年度未処分利益剰余金		<u>20,567,392,239</u>	
	利益剰余金合計			<u>30,758,504,016</u>
	剰余金合計			<u>33,121,501,421</u>
	資 本 合 計			<u>348,361,799,105</u>
	負債資本合計			<u>640,865,987,757</u>



## 6 付 属 明 細 書

### (1) キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

#### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	10,276,736,399
減価償却費	18,494,624,788
過年度損益修正	5,841,639
固定資産除却費	3,665,629,370
長期前受金戻入額	△ 5,319,934,749
受取利息	△ 15,993,957
支払利息	3,077,489,775
未収金の増加額	△ 14,207,646
未払金の増加額	466,684,539
前払費用の減少額	10,016,960
前払金の増加額	△ 101,084,900
前受金の増加額	11,485,632
前受収益の減少額	△ 1,986,186
預り金の減少額	△ 76,385,547
引当金の減少額	△ 238,552,980
たな卸資産の増加額	<u>△ 15,456,647</u>
小 計	30,224,906,490
利息の受取額	15,993,957
利息の支払額	<u>△ 3,077,489,775</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	27,163,410,672

#### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 21,890,747,871
無形固定資産の取得による支出	△ 230,908,206
投資その他の資産の売却による収入	1,401,289
企業団への出資	△ 294,000,000
基金積立による支出	△ 24,656,724
基金取崩による収入	8,549,842
国庫補助金等による収入	<u>985,497,433</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,444,864,237

### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	8,918,000,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 13,497,573,722
一般会計からの出資による収入	294,000,000
P F I 債務の償還による支出	△ 701,099,710
リース債務の償還による支出	<u>△ 58,287,082</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,044,960,514

<b>資金増加額</b>	<b>673,585,921</b>
<b>資金期首残高</b>	<b><u>34,560,255,884</u></b>
<b>資金期末残高</b>	<b>35,233,841,805</b>

## (2) 収益費用明細書

収 益

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
水道事業収益			81,983,338,708	
営業収益			72,925,060,180	
	給水収益		64,739,044,917	
		水道料金	64,739,044,917	
	受託工事収益		241,420,722	
		給水工事収入	25,728,422	
		手数料	215,692,300	
	その他営業収益		7,944,594,541	
		産物売却収益	711,000	
		他会計繰入金	4,854,212,871	
		共用施設管理費負担金	571,731,405	
		手数料	3,979,300	
		県負担金	88,504,338	
		工業用水道負担金	582,744,994	
		船舶給水供給料	12,105,072	
		浄水受託収益	1,572,871,950	
		雑収益	180,289,271	
		はまっ子どうし販売収入	77,444,340	
営業外収益			9,058,278,528	
	受取利息及び配当金		15,993,957	
		預金利息	4,052,545	
		貸付金利息	1,939,766	
		有価証券利息	1,646	
		配当金	10,000,000	

款 項	目	節	金 額	備 考
	一般会計補助金		84,352,000	
	水道利用加入金		3,103,252,593	
	長期前受金戻入		5,319,934,749	
		国庫補助金	239,208,580	
		他会計補助金	12,429,485	
		その他補助金	24,098,024	
		工事負担金	3,157,971,625	
		受贈財産評価額	1,886,227,035	
	雑 収 益		534,745,229	
		賃 貸 料	312,855,038	
		不用品売却収益	50,915,368	
		その他雑収益	141,048,107	
		基金寄附金	23,449,330	
		その他寄附金	6,471,000	
		基金利息	6,386	

費 用

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
水道事業費用			71,706,602,309	
営業費用			68,433,545,858	
	原 水 費		2,529,739,306	
		(相模湖系統原水費)	693,742,972	
		給 料	76,149,537	
		手 当	53,227,953	
		法定福利費	25,572,142	
		旅 費	210,619	
		被 服 費	39,354	

款	項	目	節	金 額	備 考
			備 消 耗 品 費	140,122	
			燃 料 費	272,547	
			光 熱 水 費	423,424	
			印 刷 製 本 費	60,279	
			通 信 費	348,424	
			委 託 料	92,327,015	
			手 数 料	251,607	
			賃 借 料	2,768,683	
			修 繕 費	15,259,468	
			材 料 費	755,426	
			動 力 費	4,752,798	
			薬 品 費	1,928,408	
			交 付 金	29,257,500	
			自 動 車 保 険 料	69,400	
			負 担 金	389,895,066	
			自 動 車 重 量 税	33,200	
			(馬入川系統原水費)	1,338,767,895	
			給 料	88,982,397	
			手 当	68,668,985	
			賃 金	351,808	
			法 定 福 利 費	31,680,733	
			旅 費	34,706	
			被 服 費	144,818	
			備 消 耗 品 費	115,072	
			燃 料 費	1,111,120	
			光 熱 水 費	472,482	
			印 刷 製 本 費	98,802	
			通 信 費	402,049	
			委 託 料	33,089,288	

款	項	目	節	金額	備考
			手 数 料	74,303	
			賃 借 料	12,990,590	
			修 繕 費	64,911,820	
			材 料 費	652,830	
			動 力 費	715,876,417	
			交 付 金	16,018,400	
			自 動 車 保 険 料	43,180	
			負 担 金	303,008,895	
			自 動 車 重 量 税	39,200	
			〔 水源林ボランティア 事 業 費 〕	8,549,842	
			諸 謝 金	294,000	
			助 成 金	8,255,842	
			(道志川系統原水費)	488,678,597	
			給 料	80,704,400	
			手 当	59,591,389	
			賃 金	956,022	
			報 酬	3,079,064	
			法 定 福 利 費	27,825,852	
			旅 費	570,920	
			被 服 費	214,447	
			備 消 耗 品 費	913,909	
			燃 料 費	877,851	
			光 熱 水 費	1,473,247	
			印 刷 製 本 費	534,817	
			通 信 費	485,369	
			委 託 料	81,929,812	
			手 数 料	153,948	
			賃 借 料	3,300,481	
			修 繕 費	45,053,138	

款	項	目	節	金額	備考
			材 料 費	746,365	
			動 力 費	1,848,630	
			藥 品 費	45,917,147	
			補 償 費	217,080	
			補 助 交 付 金	131,556,000	
			諸 謝 金	290,778	
			火 災 損 害 保 險 料	16,437	
			自 動 車 保 險 料	155,640	
			負 担 金	164,750	
			自 動 車 重 量 税	93,100	
			雜 費	8,004	
		淨 水 費		19,492,984,626	
			(相模湖系統浄水費)	1,493,769,552	
			給 料	334,362,960	
			手 当	272,263,506	
			賃 金	1,297,956	
			法 定 福 利 費	119,410,180	
			旅 費	935,174	
			被 服 費	584,540	
			備 消 耗 品 費	4,991,557	
			燃 料 費	1,732,477	
			光 熱 水 費	1,447,106	
			印 刷 製 本 費	810,888	
			通 信 費	17,248,554	
			委 託 料	304,924,166	
			手 数 料	254,893	
			賃 借 料	3,845,260	
			修 繕 費	178,180,047	
			材 料 費	28,363,158	

款	項	目	節	金額	備考
			動力費	80,582,864	
			藥品費	134,921,681	
			自動車保険料	251,160	
			負担金	7,234,125	
			自動車重量税	127,300	
			(馬入川系統浄水費)	1,034,203,763	
			給料	155,028,915	
			手当	124,505,804	
			法定福利費	55,324,438	
			旅費	1,093,418	
			被服費	294,909	
			備消耗品費	3,302,143	
			燃料費	527,343	
			光熱水費	474,412	
			印刷製本費	403,676	
			通信費	777,178	
			委託料	95,648,302	
			手数料	144,705	
			賃借料	244,570	
			修繕費	128,603,266	
			材料費	8,507,267	
			動力費	201,332,351	
			藥品費	255,768,816	
			交付金	935,900	
			自動車保険料	110,850	
			負担金	1,110,400	
			自動車重量税	65,100	
			(馬入川系統)		
			排水処理費	415,432,592	
			給料	7,049,200	



款	項	目	節	金額	備考
			手 当	6,438,643	
			法 定 福 利 費	2,657,237	
			被 服 費	11,483	
			備 消 耗 品 費	32,408	
			印 刷 製 本 費	199,424	
			委 託 料	5,566,922	
			手 数 料	463	
			修 繕 費	13,492,381	
			材 料 費	70,630	
			動 力 費	6,042,701	
			交 付 金	787,100	
			負 担 金	373,084,000	
			〔 馬 入 川 系 統 〕 〔 電 算 管 理 費 〕	54,194,245	
			給 料	16,671,370	
			手 当	13,468,139	
			法 定 福 利 費	6,148,443	
			被 服 費	30,928	
			備 消 耗 品 費	91,500	
			通 信 費	7,700,217	
			委 託 料	6,841,470	
			賃 借 料	871,853	
			動 力 費	2,370,325	
			〔 馬 入 川 系 統 〕 〔 市 内 浄 水 費 〕	53,220,868	
			給 料	9,495,300	
			手 当	8,860,907	
			法 定 福 利 費	3,397,399	
			被 服 費	19,817	
			委 託 料	8,554,448	
			修 繕 費	15,180,155	

款	項	目	節	金額	備考
			材 料 費	18,113	
			動 力 費	2,115,686	
			薬 品 費	5,579,043	
			(企業団系統浄水費)	15,477,525,900	
			企 業 団 受 水 費	12,374,650,600	
			寒川系統企業団受水費	3,102,875,300	
			(道志川系統浄水費)	513,066,874	
			給 料	16,301,200	
			手 当	11,621,635	
			法 定 福 利 費	5,233,752	
			旅 費	483,515	
			被 服 費	46,854	
			備 消 耗 品 費	1,729,027	
			燃 料 費	242,314	
			光 熱 水 費	97,911	
			印 刷 製 本 費	319,919	
			通 信 費	4,245,887	
			委 託 料	327,614,123	
			手 数 料	71,049	
			賃 借 料	1,985,242	
			修 繕 費	103,128,573	
			材 料 費	4,010,772	
			動 力 費	2,281,425	
			自 動 車 保 險 料	66,180	
			負 担 金	33,546,896	
			自 動 車 重 量 税	40,600	
			(浄水管理費)	451,570,832	
			給 料	150,081,080	
			手 当	122,828,052	

款	項	目	節	金額	備考
			賃金	968,722	
			法定福利費	53,057,027	
			旅費	1,212,992	
			被服費	279,077	
			備消耗品費	3,727,676	
			燃料費	257,832	
			光熱水費	3,814,041	
			印刷製本費	300,993	
			通信費	34,206,228	
			委託料	65,417,294	
			手数料	11,334	
			賃借料	3,261,713	
			修繕費	1,114,000	
			材料費	784,120	
			動力費	7,261,451	
			自動車保険料	93,320	
			負担金	2,843,080	
			自動車重量税	50,800	
		配水費		12,787,149,878	
			(馬入川系統配水費)	49,007,026	
			給料	15,904,500	
			手当	14,979,839	
			法定福利費	6,009,101	
			被服費	39,354	
			備消耗品費	13,900	
			光熱水費	297,927	
			印刷製本費	22,506	
			通信費	32,545	
			委託料	5,957,308	

款	項	目	節	金額	備考
			手 数 料	5,202	
			賃 借 料	179,944	
			修 繕 費	2,336,524	
			動 力 費	1,003,223	
			薬 品 費	2,179,453	
			負 担 金	45,700	
			( 市 内 配 水 費 )	12,738,142,852	
			給 料	1,832,090,751	
			手 当	1,553,454,630	
			賃 金	23,433,220	
			報 酬	5,349,630	
			法 定 福 利 費	663,905,346	
			旅 費	5,101,561	
			被 服 費	3,292,132	
			備 消 耗 品 費	31,219,648	
			燃 料 費	11,220,218	
			光 熱 水 費	41,412,305	
			印 刷 製 本 費	16,281,743	
			通 信 費	13,275,365	
			委 託 料	954,055,018	
			手 数 料	32,601,238	
			賃 借 料	58,049,779	
			修 繕 費	5,948,427,517	
			材 料 費	151,531,914	
			路 面 復 旧 費	447,148,202	
			動 力 費	854,630,805	
			薬 品 費	11,223,020	
			補 償 費	6,488,123	
			諸 謝 金	92,813	

款 項	目	節	金 額	備 考
		自 動 車 保 險 料	2,996,710	
		負 担 金	69,028,394	
		自 動 車 重 量 稅	1,799,170	
		雜 費	33,600	
	給 水 費		1,763,362,415	
		給 料	164,149,613	
		手 当	130,281,964	
		賃 金	1,012,466	
		報 酬	6,107,752	
		法 定 福 利 費	62,183,438	
		旅 費	178,320	
		被 服 費	336,205	
		備 消 耗 品 費	5,237,273	
		燃 料 費	247,936	
		光 熱 水 費	1,413,297	
		印 刷 製 本 費	1,091,253	
		通 信 費	8,134,101	
		委 託 料	94,254,498	
		手 数 料	14,701	
		賃 借 料	36,264	
		修 繕 費	788,019,794	
		材 料 費	436,416,090	
		自 動 車 保 險 料	102,950	
		自 動 車 重 量 稅	44,500	
		助 成 金	64,100,000	
	受 託 工 事 費		269,967,656	
		給 料	92,754,500	
		手 当	86,425,396	
		法 定 福 利 費	36,345,025	

款 項	目	節	金 額	備 考
		旅 費	80,695	
		被 服 費	161,669	
		備 消 耗 品 費	249,435	
		燃 料 費	508,913	
		印 刷 製 本 費	224,172	
		委 託 料	36,905,563	
		手 数 料	15,985,200	
		修 繕 費	273,068	
		自 動 車 保 險 料	42,420	
		自 動 車 重 量 稅	11,600	
	業 務 費		5,008,764,587	
		給 料	675,208,505	
		手 当	573,008,129	
		賃 金	10,246,649	
		報 酬	20,930,663	
		法 定 福 利 費	250,249,390	
		旅 費	2,164,559	
		被 服 費	1,379,909	
		備 消 耗 品 費	23,251,378	
		燃 料 費	1,430,005	
		光 熱 水 費	20,198,155	
		印 刷 製 本 費	30,950,067	
		通 信 費	270,258,229	
		委 託 料	2,808,100,904	
		手 数 料	296,209,210	
		賃 借 料	18,738,780	
		修 繕 費	4,831,625	
		材 料 費	422,400	
		火 災 損 害 保 險 料	50,000	

款 項	目	節	金 額	備 考
		自 動 車 保 險 料	727,330	
		負 担 金	117,000	
		自 動 車 重 量 稅	291,700	
	總 係 費		4,557,668,896	
		給 料	1,188,462,404	
		手 当	983,645,997	
		賃 金	2,493,986	
		報 酬	19,170,939	
		法 定 福 利 費	436,724,252	
		旅 費	15,901,432	
		退 職 給 与 金	12,169,100	
		報 償 費	1,316,201	
		被 服 費	14,359,718	
		備 消 耗 品 費	34,464,661	
		燃 料 費	1,268,247	
		光 熱 水 費	23,373,223	
		印 刷 製 本 費	8,985,992	
		通 信 費	45,597,954	
		委 託 料	323,669,466	
		手 数 料	4,770,178	
		賃 借 料	153,196,078	
		修 繕 費	118,459,221	
		材 料 費	4,727,998	
		広 告 料	459,000	
		補 償 費	317,140	
		研 修 費	11,153,036	
		交 際 費	45,000	
		食 糧 費	156,784	
		厚 生 費	21,512,087	

款 項	目	節	金 額	備 考
		諸 謝 金	200,418	
		火 災 損 害 保 険 料	18,597,855	
		自 動 車 保 険 料	2,614,260	
		負 担 金	130,413,418	
		自 動 車 重 量 税	176,500	
		児 童 手 当	71,335,000	
		製 品 製 造 費	62,706,603	
		調 査 研 究 費	11,110,048	
		貸 倒 引 当 金 繰 入 額	61,548,019	
		退 職 給 付 費	770,653,047	
		雑 費	1,913,634	
	減 価 償 却 費		18,468,663,988	
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	18,009,902,884	
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	458,761,104	
	資 産 減 耗 費		3,555,244,506	
		固 定 資 産 除 却 費	3,555,244,506	
営 業 外 費 用			3,273,056,451	
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		3,077,489,775	
		企 業 債 利 息	2,902,090,735	
		企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 費	17,647,242	
		P F I 債 務 支 払 利 息	157,751,798	
	企 業 団 補 助 金		18,000,000	
		企 業 団 補 助 金	18,000,000	
	減 価 償 却 費		25,960,800	
		投 資 そ の 他 の 資 産 減 価 償 却 費	25,960,800	
	資 産 減 耗 費		110,384,864	
		投 資 そ の 他 の 資 産 除 却 費	110,384,864	
	雑 支 出		41,221,012	
		そ の 他 雑 支 出	41,221,012	





### (3) 固定資産

#### ア 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	19,187,337,556	1,000	72,205,789	19,115,132,767
立木	225,466,363	0	0	225,466,363
建物	30,417,483,995	458,779,666	466,804,718	30,409,458,943
構築物	811,604,433,199	20,719,874,319	5,133,610,141	827,190,697,377
機械及び装置	74,432,224,273	3,915,967,053	4,600,021,821	73,748,169,505
車両運搬具	660,444,205	43,283,558	48,332,130	655,395,633
工具、器具及び備品	1,184,906,359	30,397,018	49,708,526	1,165,594,851
リース資産	121,146,480	328,169,300	0	449,315,780
建設仮勘定	20,550,842,557	24,317,889,323	25,105,364,185	19,763,367,695
計	958,384,284,987	49,814,361,237	35,476,047,310	972,722,598,914

#### イ 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
地上権	7,328,229	22,815,007	0
施設利用権	9,293,808,464	13,495,014	0
建設仮勘定	0	230,908,206	136,067,171
その他無形固定資産	121,664,040	99,757,150	0
計	9,422,800,733	366,975,377	136,067,171

#### ウ 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
出資金	75,295,095,759	318,656,724	8,549,842
破産更生債権等	7,198,571	2,610,049	2,712,128
貸倒引当金	△ 7,198,571	△ 2,610,049	△ 2,712,128
その他投資	1,772,533,689	582,927,202	247,760,700
減価償却累計額	△ 619,523,360	△ 225,349,842	△ 137,375,836
計	76,448,106,088	676,234,084	118,934,706

# 明 細 書

(単位 円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	19,115,132,767	
0	0	0	225,466,363	
678,826,848	222,950,867	16,013,079,659	14,396,379,284	
14,857,414,597	2,332,237,060	397,640,085,913	429,550,611,464	
2,309,480,068	3,854,463,936	48,536,845,711	25,211,323,794	
41,856,149	45,327,365	521,777,856	133,617,777	
68,281,231	47,201,446	857,575,896	308,018,955	
59,885,630	0	101,887,870	347,427,910	
0	0	0	19,763,367,695	
18,015,744,523	6,502,180,674	463,671,252,905	509,051,346,009	

(単位 円)

当年度減価償却高	年 度 末 現 在 高	備 考
6,056,658	24,086,578	
371,828,806	8,935,474,672	
0	94,841,035	
80,875,640	140,545,550	
458,761,104	9,194,947,835	

(単位 円)

年 度 末 現 在 高	備 考
75,605,202,641	神奈川県内広域水道企業団出資金 294,000,000円 横浜市水のふるさと道志の森基金出資金 24,656,724円 横浜市水のふるさと道志の森基金取崩 △ 8,549,842円
7,096,492	水道料金ほか
△ 7,096,492	破産更生債権等に対する回収不能見込額
2,107,700,191	旧泉営業所用地及び建物ほか
△ 707,497,366	
77,005,405,466	

## (4) 企 業 債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額		償 還
		当 年 度 発 行 額	発 行 額 累 計	当 年 度 償 還 高
		円	円	円
建設改良費の財源に充てる ための企業債				
(導水施設整備事業)				
(1) 財政融資資金	平成元. 3.27	0	245,000,000	15,650,582
計		0	245,000,000	15,650,582
(配水管整備事業)				
(1) 財政融資資金	平成元. 3.27	0	905,000,000	57,811,337
(2) 地方公共団体 金融機構	平成5. 3.26～ 平成30. 3.29	2,000,000,000	40,493,000,000	1,477,467,309
(3) 市場公募	平成19. 9.20～ 平成28. 11.28	0	25,169,000,000	5,254,332,000
(4) 銀行等引受	平成26. 3.28～ 平成30. 3.28	3,906,000,000	9,899,000,000	69,397,224
計		5,906,000,000	76,466,000,000	6,859,007,870
(配水管更生事業)				
(1) 地方公共団体 金融機構	平成5. 3.26～ 平成16. 3.30	0	1,987,000,000	98,028,051
計		0	1,987,000,000	98,028,051
(配水拠点整備事業)				
(1) 財政融資資金	平成元. 3.27	0	583,000,000	35,120,328
計		0	583,000,000	35,120,328
(基幹施設整備事業)				
(1) 財政融資資金	平成5. 3.25～ 平成30. 3.26	1,912,000,000	94,593,900,000	3,354,582,253
(2) 地方公共団体 金融機構	平成5. 5.20～ 平成28. 3.30	0	43,884,100,000	1,562,880,670
(3) 市場公募	平成19. 12.20～ 平成29. 12.18	1,000,000,000	11,162,000,000	1,033,332,000
(4) 銀行等引受	平成26. 3.28～ 平成30. 3.28	100,000,000	3,630,000,000	68,830,580
(5) 地方公務員 共済組合連合会	平成 5. 3.22～ 平成14. 3.20	0	10,000,000,000	457,600,000
計		3,012,000,000	163,270,000,000	6,477,225,503
〔相模貯水池大規模建設 改良事業費分担金〕				
(1) 財政融資資金	平成6. 3. 23～ 平成9. 3.25	0	94,000,000	4,136,311
(2) 地方公共団体 金融機構	平成6. 3. 23～ 平成10. 3.25	0	169,000,000	8,405,077
計		0	263,000,000	12,541,388

# 明 細 書

高	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
償還高累計					
円	円		年 %		
228,581,160	16,418,840		4.85	平成30年度	
228,581,160	16,418,840				
844,350,816	60,649,184		4.85	平成30年度	
13,827,817,441	26,665,182,559		0.50～ 4.85	平成30～59年度	
5,254,332,000	19,914,668,000	100円につき99円92銭～ 100円00銭	0.36～ 1.76	平成29～58年度	
69,397,224	9,829,602,776		0.13～ 0.739	平成35～59年度	
19,995,897,481	56,470,102,519				
1,226,607,701	760,392,299		1.20～ 4.75	平成32～43年度	
1,226,607,701	760,392,299				
546,155,683	36,844,317		4.85	平成30年度	
546,155,683	36,844,317				
33,109,528,487	61,484,371,513		0.70～ 4.65	平成34～69年度	
22,362,914,920	21,521,185,080		0.50～ 4.70	平成32～57年度	
1,033,332,000	10,128,668,000	100円につき99円95銭～ 100円00銭	0.36～ 1.62	平成29～59年度	
68,830,580	3,561,169,420		0.13～ 0.739	平成35～59年度	
7,915,600,000	2,084,400,000		1.50～ 4.55	平成29～38年度	
64,490,205,987	98,779,794,013				
55,199,317	38,800,683		2.80～ 3.65	平成35～38年度	
110,584,608	58,415,392		2.15～ 4.75	平成33～37年度	
165,783,925	97,216,075				

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額		償 還
		当 年 度 発 行 額	発 行 額 累 計	当 年 度 償 還 高
		円	円	円
財 政 融 資 資 金 合 計		1,912,000,000	96,420,900,000	3,467,300,811
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 合 計		2,000,000,000	86,533,100,000	3,146,781,107
市 場 公 募 合 計		1,000,000,000	36,331,000,000	6,287,664,000
銀 行 等 引 受 合 計		4,006,000,000	13,529,000,000	138,227,804
地 方 公 務 員 共 済 組 合 連 合 会 合 計		0	10,000,000,000	457,600,000
建 設 改 良 費 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 計		8,918,000,000	242,814,000,000	13,497,573,722
合 計		8,918,000,000	242,814,000,000	13,497,573,722

高	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
償還高累計					
円	円		年 %		
34,783,815,463	61,637,084,537				
37,527,924,670	49,005,175,330				
6,287,664,000	30,043,336,000				
138,227,804	13,390,772,196				
7,915,600,000	2,084,400,000				
86,653,231,937	156,160,768,063				
86,653,231,937	156,160,768,063				

## 決算報告書及びその他財務諸表における注記

### I 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法

###### ア 量水器

移動平均法に基づく原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）。

###### イ 上記以外

先入先出法に基づく原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産及び無形固定資産

- ・機械及び装置 定率法によっている。
- ・車両運搬具 定率法によっている。
- ・その他 定額法によっている。

ただし、取替資産については、取替法によっている。

主な耐用年数

建物 : 10年～50年

構築物 : 10年～40年

機械及び装置 : 9年～20年

##### (2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

##### (4) 環境対策引当金

今後発生することが見込まれるPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出見込額を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

### II キャッシュ・フロー計算書等関連

#### 1 重要な非資金取引

(1) 当年度、新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ854,746,797円である。

(2) 当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ328,169,300円である。

### III セグメント情報の開示

横浜市水道事業会計は、水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

### IV 減損損失

#### 1 グルーピングの方法

水道事業に使用している固定資産については、水道水の製造から販売まですべての資産が一体と



なってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。

ただし、所定の役割を終え、使用を停止した資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。

## 2 減損の兆候が認められた固定資産

所定の役割を終え、使用を停止した以下の資産について、減損の兆候を把握している。ただし、回収可能価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

用途	資産の種類	帳簿価額 (円)	
		平成 30 年 3 月 31 日現在	場 所
使用停止資産	土 地	3,877,487	横浜市西区東ヶ丘 53 番 1 ほか
使用停止資産	土 地	8,504	横浜市神奈川区六角橋六丁目 994 番 16
使用停止資産	土 地	10,445,122	横浜市旭区白根二丁目 78 番 9
使用停止資産	建 物	781,922	鎌倉市関谷 993 番地 1
使用停止資産	建 物	65,586,185	横浜市保土ヶ谷区川島町 522 番地 3
使用停止資産	建 物	15,735,465	高座郡寒川町宮山 4067 番地

## V リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 2 リース取引に係る経過措置

リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	3,072,970 円
1 年超	4,236,015 円
計	7,308,985 円

### 4 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務	102,610,012 円
長期リース債務	272,721,316 円

### 5 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	25,240,788 円
1 年超	22,986,792 円
計	48,227,580 円

## VI その他

### 1 退職給付引当金の取崩し

平成 29 年度において、退職手当として 930,643,808 円を支給するため、退職給付引当金 930,643,808 円を取り崩している。

### 2 賞与引当金の取崩し

平成 29 年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として 3,183,816,743 円を支給(支払)するため、賞与引当金 975,620,606 円を取り崩している。

### 3 貸倒引当金の取崩し

平成 29 年度において、債権の不納欠損による損失が 56,938,362 円発生したため、貸倒引当金 56,938,362 円を取り崩している。

### 4 環境対策引当金の取崩し

平成 29 年度において、PCB (ポリ塩化ビフェニル) 廃棄物の処理費用として 125,160,481 円を支出するため、環境対策引当金 115,889,335 円を取り崩している。

# 7 平成 29 年度横浜市水道事業報告書

(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

## 1 概 況

### (1) 総括事項

平成 29 年度は、明治 20 年に日本初の近代水道として横浜で給水を開始してから 130 年を迎えました。

29 年度は、中期経営計画（28 年度～31 年度）の 2 年目であり、長期ビジョンの理念である「暮らしとまちの未来を支える横浜の水」のもと、横浜水道に対する地域や社会からの要請に適切に応えていくことを念頭に、次の 6 つの施策目標の推進に取り組みました。

#### ア 安全で良質な水

水源である道志川の水質保全と安定した流量の維持のため、道志水源林について管理計画に基づき、間伐等の保全に取り組みました。

また、小雀浄水場では活性炭注入設備の更新にあたり、企業との共同研究で実用化を進め、活性炭使用量の削減が図れる微粉化活性炭注入設備を導入しました。

さらに、平成 29 年度も引き続き、子どもたちが冷たくて良質な水を飲むことができるよう、屋内水飲み場の直結給水化を行う学校に対する助成を実施しました。

このほか、西谷浄水場再整備事業では、導水路、排水処理を含めた全体最適の視点による検討の過程で浮上した、エネルギーをより有効に活用できる新たな整備案の検討に着手しました。

#### イ 災害に強い水道

配水池等の基幹施設や電機・計装設備、管路について、計画的に更新を行うとともに、耐震化を実施しました。

また、熊本地震の支援活動を通じて把握した課題の解決に取り組み、災害対応力の強化を図りました。その一つとして、大都市水道事業体では全国初となる「災害時等に備えた燃料油の備蓄及び供給に関する協定」を民間事業者と締結しました。

#### ウ 環境にやさしい水道

「はまっ子どうし The Water」の販売や、企業・団体と協定を結び水源保全の PR 等を行うウイコップなど公民連携による様々な取組を通じ、水源保全の PR を推進しました。

また、環境に配慮した水道施設とするため、エネルギー効率のよい自然流下系である西谷浄水場からの給水エリア拡大を目指し、再整備に向けた検討を進めたほか、配水ポンプ設備を効率の良い制御機器に切り替えるとともに、停電時の非常用電源として燃料電池の設置をするなど、二酸化炭素排出量の削減を図りました。

#### エ 充実した情報とサービス

本市における水利用の実態を把握し、今後の水需要や局の施策、経営分析などのための基礎データや広報ツールとして活用するため、家庭における用途ごとの水利用の割合を調査しました。

また、検針用端末のスマートデバイス化を行い、汎用機器を採用し更新コストを削減するとともに、お客さまにお渡しする「水道・下水道使用水量等のお知らせ」を大型化し、見やすさを向上させました。

## オ 国内外における社会貢献

水道事業を共に支えるパートナーである市内中小企業者のために、次世代の担い手育成や技術力向上に向けた研修等を実施したほか、水道メーター取替作業委託の請負工事化を図るなど市内企業の受注機会の増大や経営基盤の強化などに取り組みました。

また、海外への職員派遣や海外研修員の受入れを行い、アジア・アフリカを中心とした地域の水道事業における課題解決を図りました。加えて、市内企業等の海外水ビジネス展開への支援や横浜ウォーター株式会社と連携した事業を推進しました。

## カ 持続可能な経営基盤

平成 29 年度も引き続き、徹底した業務の効率化・事業見直しによる経費節減に取り組むとともに、今まで以上の資産の有効活用を図るため、事業用地の上部利用や遊休土地の活用方法等について、専門的な知識を持つ民間コンサルタントへ調査を委託するなど、さらなる資産の有効活用による財源確保に向けて取り組みました。

また、水道事業が厳しい経営環境にあるなかで、将来にわたり持続可能な事業運営を進めていくため、「横浜市水道料金等在り方審議会条例」を制定しました。

水道利用加入金について、戸建住宅と共同住宅の給水装置新設時の金額を現市民適用制度を受けた場合と同額に減額するための、「横浜市水道条例」の改正を行いました。

## (給水状況)

本年度における給水状況は、年度末給水人口は 3,731,661 人で、前年度と比較して 0.1 パーセント増加し、給水戸数は 1,851,450 戸で、前年度と比較して 0.8 パーセント増加しました。

1 日最大給水量は 1,210,000 立方メートル(7 月 12 日)で、前年度と比較して 0.7 パーセント減少し、1 日平均給水量は 1,128,999 立方メートルで、前年度と比較して 0.1 パーセントの減少となりました。また、1 日平均有収水量は 1,042,130 立方メートルで、前年度と比較して 0.4 パーセントの増加となりました。

## (経理状況)

事業の営業活動等を表す収益的収支のうち、事業収益は前年度比 6 億 6,149 万円増の 879 億 1,010 万円、事業費用は前年度比 18 億 8,996 万円増の 758 億 9,855 万円で、差引き 120 億 1,155 万円(前年度比 12 億 2,847 万円減)となり、消費税等調整額を除いた純利益は 102 億 7,674 万円(前年度比 14 億 1,957 万円減)となりました。

施設の整備状況等を表す資本的収支のうち、収入総額は前年度比 31 億 4,467 万円増の 111 億 1,604 万円、支出総額は前年度比 62 億 3,202 万円増の 409 億 901 万円で、差引き 297 億 9,297 万円の収入不足となりましたが、これについては、減価償却費など現金支出を伴わない費用で内部留保資金となる損益勘定留保資金等で補填しました。

なお、資本的支出総額は、460 億 1,493 万円の予算に対し 51 億 592 万円の減額となりましたが、このうち 40 億 9,697 万円は翌年度の繰越事業費となります。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
水第1号	平成28年度横浜市水道事業の利益の処分	平成 29. 9. 22	平成 29. 10. 20
決算水第1号	平成28年度横浜市水道事業決算報告書その他財務諸表	29. 9. 22	29. 10. 20 認 定
水第3号	横浜市水道条例の一部を改正する条例	29. 12. 5	29. 12. 19
水第4号	平成30年度横浜市水道事業会計予算	30. 2. 16	30. 3. 23
水第6号	横浜市水道料金等在り方審議会条例	30. 2. 16	30. 2. 23

(3) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件名	許認可年月日
平成 29. 8. 30	総務大臣	平成29年度水道事業起債に対する同意協議	平成 29. 9. 28
30. 3. 14	厚生労働大臣	水道事業認可変更届出（給水人口の増加）	30. 3. 16

(注) 地方債の発行について、協議事項も掲載している。

(4) 職員に関する事項

ア 職員数（平成30年3月31日）

種別	事務職員	技術職員	技能職員	作業職員	医務職員	合計
職員数	人 495	人 681	人 154	人 1	人 2	人 1,333

イ 給与改定

横浜市人事委員会勧告等を踏まえ、職員の給与改定を行いました。

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

## 2 工 事

### (1) 建設工事の概況

#### ア 基幹施設整備事業

この事業は、安全で良質な水を安定的に供給すること及び環境にやさしい水道システムの構築等を目的として、水道基幹施設の新設、更新、改良整備を行っているものです。本年度は、前年度からの繰越分 2 億 7,058 万円、本年度分 73 億 3,384 万円、計 76 億 442 万円をもって、馬入川系統活性炭注入設備更新工事、小雀浄水場 3・4 号配水池耐震補強工事、港北配水池ポンプ設備更新工事等を施工しました。

#### イ 配水管整備事業

この事業は、老朽管の取替、配水管網の整備を図るものですが、本年度は、前年度からの繰越分 43 億 7,852 万円、本年度分 134 億 7,808 万円、計 178 億 5,660 万円をもって、口径 50～1,350 ミリメートルの配水管を 88,241 メートル布設しました。

### (2) 改良工事の概況

本年度は、西谷無線局舎燃料電池設置工事、水源林作業路西沢線のり面保護工事（その 4）、高塚配水池 V V V F 装置改良工事等を施工しました。

### (3) 保存工事の概況

本年度は、川井浄水場計算機システム修繕工事、小雀浄水場ポンプ制御修繕工事、小雀浄水場工業計器電源装置修繕工事等を施工しました。

### 3 業 務

#### (1) 業 務 量

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	比較増△減
給 水 量		412,084,500m <sup>3</sup>	412,671,300m <sup>3</sup>	△ 586,800m <sup>3</sup>
1 日最大給水量		1,210,000m <sup>3</sup>	1,218,000m <sup>3</sup>	△ 8,000m <sup>3</sup>
1 日平均給水量		1,128,999m <sup>3</sup>	1,130,606m <sup>3</sup>	△ 1,607m <sup>3</sup>
有 収 水 量		380,377,396m <sup>3</sup>	378,919,225m <sup>3</sup>	1,458,171m <sup>3</sup>
内 訳	水道料金水量	380,165,584m <sup>3</sup>	378,717,222m <sup>3</sup>	1,448,362m <sup>3</sup>
	船舶供給水量	192,144m <sup>3</sup>	183,822m <sup>3</sup>	8,322m <sup>3</sup>
	消防用水量	19,668m <sup>3</sup>	18,181m <sup>3</sup>	1,487m <sup>3</sup>
1 日平均有収水量		1,042,130m <sup>3</sup>	1,038,135m <sup>3</sup>	3,995m <sup>3</sup>
給 水 人 口		3,731,661人	3,728,079人	3,582人
給 水 戸 数		1,851,450戸	1,837,104戸	14,346戸

#### (2) 事業収入に関する事項

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比較増△減 金額
	金額	比率	金額	比率	
	円	%	円	%	円
営業収益	78,592,577,759	89.4	78,130,250,368	89.5	462,327,391
営業外収益	9,317,521,741	10.6	9,058,948,734	10.4	258,573,007
特別利益	0	0.0	59,412,361	0.1	△ 59,412,361
合 計	87,910,099,500	100.0	87,248,611,463	100.0	661,488,037

#### (3) 事業費に関する事項

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比較増△減 金額
	金額	比率	金額	比率	
	円	%	円	%	円
営業費用	71,154,930,170	93.8	68,871,163,873	93.1	2,283,766,297
営業外費用	4,743,618,296	6.2	5,137,428,294	6.9	△ 393,809,998
合 計	75,898,548,466	100.0	74,008,592,167	100.0	1,889,956,299

## 4 会 計

### (1) 重要契約の要旨

契約の方法	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
一般競争入札 (WTO)	平成 23. 3. 18 (30. 3. 26)	円 2, 529, 135, 000 (3, 292, 931, 764)	(仮称) 鶴ヶ峰上部・下部配水池築造 工事	フジタ・西武・りんかい 日産建設共同企業体
一般競争入札 (条件付)	26. 6. 17 (30. 3. 5)	1, 811, 160, 000 (2, 213, 980, 560)	小雀浄水場 3・4 号配水池耐震補強工 事	飛島・センチュリー建設 共同企業体
一般競争入札 (条件付)	26. 11. 14 (30. 3. 28)	1, 409, 400, 000 (1, 437, 703, 560)	小雀浄水場場内系計装設備更新工事 (監視制御設備工事)	メタウォーター株式会 社
一般競争入札 (条件付)	27. 4. 28 (30. 3. 8)	893, 052, 000 (930, 061, 440)	川井浄水場 4 号配水池耐震補強工事	大豊建設株式会社
一般競争入札 (条件付)	27. 8. 26 (29. 6. 5)	725, 043, 960 (748, 335, 240)	小雀浄水場 5 号配水池耐震補強工事 (その 3)	西松建設株式会社
随意契約	28. 1. 13 (30. 2. 19)	642, 060, 000 (641, 260, 800)	小雀浄水場 3・4 号配水池耐震補強工 事 (その 2)	飛島・センチュリー建設 共同企業体
一般競争入札 (条件付)	28. 4. 12 (30. 3. 12)	762, 264, 000 (762, 840, 720)	小雀浄水場場外系計装設備更新工事 (場外監視制御設備設置工事)	シンフォニアテクノロ ジー株式会社
一般競争入札 (条件付)	28. 5. 31 (30. 3. 13)	909, 360, 000 (928, 504, 080)	馬入川系統活性炭注入設備更新工事 (活性炭注入設備設置工事)	月島機械株式会社
一般競争入札 (条件付)	29. 2. 3 (30. 3. 19)	878, 262, 480 (878, 262, 480)	水道計測設備更新工事 (その 1) (水 道計測設備工事)	島津システムソリュー ションズ株式会社
一般競争入札 (条件付)	29. 4. 25 (30. 3. 26)	795, 836, 880 (795, 836, 880)	水道計測設備更新工事 (データ伝送収 集設備工事)	島津システムソリュー ションズ株式会社
一般競争入札 (条件付)	29. 10. 11 (30. 3. 20)	1, 566, 000, 000 (1, 587, 782, 520)	別所線口径 600mm 配水管布設替工事 (その 2)	鹿島・宮内建設共同企業 体

( ) は、契約変更後の契約年月日、契約金額です。

### (2) 企業債及び一時借入金の概況

#### ア 企業債

前年度末残高	当年度発行額	当年度償還額	年度末残高
円 160, 740, 341, 785	円 8, 918, 000, 000	円 13, 497, 573, 722	円 156, 160, 768, 063

#### イ 一時借入金

年度末現在高 0 円

### (3) その他会計経理に関する重要事項

ア 横浜市の私債権の管理に関する条例により債権放棄するものは、次のとおりです。

(ア) 水道料金 20, 305 件 52, 724, 115 円 (条例第 7 条第 3 号による)



(イ) 水道管毀損に伴う修繕代金等 44 件 2,150,139 円 (条例第 7 条第 3 号による)

イ 他会計繰入金等の使途

(ア) 他会計繰入金 1,656,624,906 円については、課税支出に 828,685,606 円 (特定収入)、不課税支出等に 827,939,300 円 (特定収入以外)、それぞれ充当しました。

(イ) 県負担金 70,000,000 円については、課税支出に 20,125,803 円 (特定収入)、不課税支出等に 49,874,197 円 (特定収入以外)、それぞれ充当しました。

(ロ) 雑収益 118,416,826 円 については、課税支出に 88,633,132 円 (特定収入)、不課税支出等に 29,783,694 円 (特定収入以外)、それぞれ充当しました。

(ハ) 国庫補助金 457,239,000 円については、全額課税支出 (特定収入) に充当しました。

(ニ) 工事負担金 658,038,770 円については、課税支出に 572,496,279 円 (特定収入)、不課税支出等に 85,542,491 円 (特定収入以外)、それぞれ充当しました。

(ホ) 配当金 10,000,000 円については、課税支出に 4,984,013 円 (特定収入)、不課税支出等に 5,015,987 円 (特定収入以外)、それぞれ充当しました。